



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シモジマ
 コード番号 7482 URL <http://www.shimojima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下島 和光
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 谷中 浩三 TEL 03-3862-8626
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	47,431	△3.9	1,353	△32.1	1,653	△22.0	813	△36.0
26年3月期	49,361	3.4	1,991	△18.3	2,118	△17.1	1,271	△19.3

(注) 包括利益 27年3月期 905百万円 (△17.7%) 26年3月期 1,099百万円 (△37.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	34.68	—	2.6	4.3	2.9
26年3月期	54.16	—	4.1	5.6	4.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	38,042	31,417	82.5	1,337.72
26年3月期	38,068	31,017	81.4	1,320.26

(参考) 自己資本 27年3月期 31,395百万円 26年3月期 30,987百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,592	△459	△654	8,204
26年3月期	1,187	△225	△1,173	7,690

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	516	40.6	1.7
27年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	516	63.4	1.7
28年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		39.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,900	2.3	345	189.4	430	32.5	271	31.7	11.55
通期	48,700	2.7	1,980	46.3	2,160	30.6	1,320	62.2	56.24

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	24,257,826株	26年3月期	24,257,826株
② 期末自己株式数	27年3月期	788,351株	26年3月期	787,311株
③ 期中平均株式数	27年3月期	23,470,317株	26年3月期	23,470,579株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	43,752	△4.3	1,444	△25.9	1,747	△15.9	948	△23.1
26年3月期	45,736	3.1	1,950	△23.1	2,076	△21.9	1,233	△20.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	40.41	—
26年3月期	52.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	37,197	31,379	84.4	1,336.58
26年3月期	37,087	30,829	83.1	1,313.08

(参考) 自己資本 27年3月期 31,379百万円 26年3月期 30,829百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	21,000	1.7	326	106.8	429	23.9	261	10.3	11.12
通期	44,800	2.4	1,830	26.7	2,030	16.2	1,240	30.7	52.82

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
7. その他	29
(1) 役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融・財政政策が景気の下支えとなり、デフレ経済から脱却する兆しがみられました。しかしながら、当社グループが属する業界においては、長期化する個人消費の低迷、円安に伴う輸入原材料高の影響等から、確実な景気回復が実感される状況には至っておりません。

このような状況のもとで、当社グループは基本理念である「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを基本に、販売体制及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。営業販売部門においては、重点業界において取引の深耕に努めるとともにプライベートブランド商品の開発及び拡販に注力いたしました。店舗販売部門においては、新業態店舗を新たに2店舗（「WRAPPLE福岡パルコ」、「グランツリー武蔵小杉」）出店いたしました。さらに、特注品の受注強化及びインバウンド顧客のための店舗体制の拡充に注力いたしました。しかしながら、当社グループ全体としては、消費税増税による影響が予想以上に長引いたことにより、前期の売上を確保することができませんでした。

利益面では、売上が大幅に減少したこと及び円安の影響による仕入コスト増に伴う売上原価率の上昇により、売上総利益額が減少いたしました。販売費及び一般管理費においては、業務の効率化を前期に引き続いて推進した結果、前期を下回ることができました。また、本社の一部建替えて1億57百万円の減損損失と関係会社出資金で84百万円の評価損を計上しております。

この結果、連結売上高は474億31百万円（前期比3.9%減）、連結営業利益は13億53百万円（前期比32.1%減）、連結経常利益は16億53百万円（前期比22.0%減）、連結当期純利益は8億13百万円（前期比36.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔紙製品事業〕

紙袋・包装紙・紙器は当社グループの主力商品であり、主にオリジナルブランド商品を販売しております。紙袋においては、特注品の受注活動に注力するとともに、既製品の拡販活動に努めましたが、消費税増税による売上減をカバーするまでには至りませんでした。その結果、紙製品事業の連結売上は93億11百万円（前期比4.6%減）となりました。

〔化成品・包装資材事業〕

化成品・粘着テープ・食品関連包材・紐リボン等の一般包装資材はお客様のニーズに適合した商品開発を推進し、販売強化を図っております。当連結会計年度においては、化成品の特注品の受注強化及び食品関連包材の販売強化に注力してまいりましたが、予想以上に売上の回復が遅れました。その結果、化成品・包装資材事業の連結売上は251億60百万円（前期比2.1%減）となりました。

〔店舗用品事業〕

事務用品・商店用品・日用雑貨等を含む店舗用品事業は、オリジナルブランド商品を含め多岐に亘っております。「店舗及び事務所で使用するあらゆるものが揃う」をコンセプトに事業展開を行っております。当連結会計年度は、主力商品である文具事務用品の拡販や新商品の開発に努めてまいりましたが、増税による前年度の仮需の売上をカバーできず、また、季節イベント商品の販売も不振となりました。その結果、店舗用品事業の連結売上は129億59百万円（前期比6.7%減）となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は米国経済の持ち直しに支えられ成長を維持して行くものと思われま。国内景気は、政府による経済対策の推進等による景気下支えや企業収益回復に伴う賃金水準の改善により、景気のゆるやかな回復とデフレ脱却に向けて着実な進展が期待されます。

一方、当社グループにおいては、円安による輸入商品の原価の増大等不透明な経営環境が継続するものと予測されます。次期において当社グループは、引き続き特注商品の受注活動の拡充、「重点業界政策」の更なる推進、店舗のマーチャライジング及び通販事業の強化に努めるとともに、継続的な経費削減を図り、売上増強、利益体質強化に取り組んでまいります。次期業績につきましては、連結売上高487億円（前期比2.7%増）、連結営業利益19億80百万円（前期比46.3%増）、連結経常利益21億60百万円（前期比30.6%増）、連結当期純利益13億20百万円（前期比62.2%増）を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は380億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて26百万円減少しました。流動資産は207億43百万円となり、5億3百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が4億90百万円、たな卸資産が5億95百万円増加し、売上債権が4億66百万円減少したことによるものであります。固定資産は172億98百万円となり、5億30百万円減少しました。主な要因は、減価償却費等で建物等有形固定資産2億7百万円及びソフトウェア等無形固定資産3億32百万円が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は66億24百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億27百万円減少しました。主な要因は、流動負債の仕入債務が4億32百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は314億17百万円となり、4億円増加しました。主な要因は、当期純利益等により利益剰余金が3億22百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント上昇し、82.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは15億92百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益で14億73百万円、減価償却費の計上で9億41百万円の資金の増加と、たな卸資産の増加で5億95百万円及び法人税等の支払いで9億3百万円の資金減少によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは4億59百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で3億98百万円の資金減少によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは6億54百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払いで5億9百万円の資金減少によるものであります。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は82億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億14百万円増加しました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	81.1	81.3	81.5	81.4	82.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.9	71.8	62.9	65.8	65.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%を目途とすることを基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当11.00円に期末配当11.00円を加え合計22.00円とさせていただきます予定であります。その結果、当期は配当性向63.4%となります。

また、3月31日現在1,000株以上所有の株主の皆様に対し、一律に小売価格5,000円相当の当社取扱商品を、また、100株以上1,000株未満の株主の皆様には一律1,000円のクオカードを贈呈いたします。なお、今後も、業績の向上を図りながら、株主の皆様への利益還元を積極的に行っていく予定であります。内部留保金につきましては店舗拡充、物流部門の設備投資資金、情報化投資資金及び本社増改築資金等に充当し、企業基盤の強化のため有効に投資していく所存であります。

次期の配当につきましては、先行き不透明な経済情勢の中で、配当基本方針に基づき、中間配当11円と期末配当11円の合計22円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当期末において当社が判断したものであります。また、記載のリスク項目は、当社事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

1. 経済状況・消費動向について

当社グループが商品販売している市場は、大部分が日本国内であります。また、当社グループの得意先には、小規模小売店及び一般消費者も多く、日本国内の景気の影響を受けます。現在の流通段階では一部の小規模小売店の減少傾向もみられます。これにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 商品・原材料価格の変動及び為替相場の変動について

当社グループが仕入をしている商品・原材料のうち、ポリ袋や紙袋等の一部については、仕入価格が合成樹脂や原紙の商品市況の影響を受ける可能性があります。さらに、製造国の分散化をはかっていますが、当該国の政情を含めたカントリーリスクが存在いたします。また、各通貨間における為替変動のバランスが急激に変化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. 法的規制等について

当社グループは、各種法令につきコンプライアンスの順守に努めております。しかし、今後の法規制の強化や動向によって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。特に、環境面においては、当社グループが取り扱っている紙袋・ポリ袋等は、一部利用者においては、容器包装リサイクル法の再商品化対象であり、削減あるいは仕様変更（ポリエチレンフィルムの薄肉化など）の対象となる可能性があります。また、当社グループの商品等に新たに規制された環境負荷物質が含有される可能性があります。このことにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 大規模災害による影響について

当社グループの主な事業所や協力工場等が地震・水害などの自然災害による被害を被った場合、生産や配送に遅延・停止などが生ずる可能性があります。また、電力不足等のインフラ環境の変化により、事業活動に支障をきたす可能性があり、当社グループは、危機管理マニュアルを制定し、地震・自然災害・火災等について対応策を周知徹底しておりますが、事業活動の中断に至る事態となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 情報漏洩によるリスクについて

当社グループは、個人情報保護規程の制定、情報セキュリティ管理規定等の制定を通じて、情報管理に努めておりますが、コンピューターへのハッカーの侵害等により、万が一、情報漏洩が起きた場合には、お客様に対する損害賠償の発生、信用及びブランドイメージが低下することにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

6. 売上債権等の回収懸念及び偶発損失について

当社グループは、金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により引当し、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討して引当を実施しております。また、得意先の信用不安等により、予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、重大な貸倒損失または、貸倒引当金の追加計上が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

7. 製造物責任のリスクについて

当社グループは、商品開発と生産にあたっては、安全性、品質管理の徹底により、万全の注意を払って商品をお客さまへ提供させていただいております。しかし、予期しない商品の欠陥が生じ、リコールや製造物責任賠償に繋がるリスクが顕在化する可能性があります。これに対し、製造物責任に係る保険に加入しておりますが、補填出来ない重大な事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

8. グループ外からの商品等調達について

当社グループは、国内のグループ内とグループ外より商品等を調達しております。特にグループ外からの調達においては、安定的な供給が確保されるよう体制を整えておりますが、需要急増や予期せぬ災害等の発生により、必要数量が必要な時期に納入されない可能性があります。その場合には、当社グループでの生産の混乱、物流費用の増加、ひいては、顧客への供給影響が発生し、販売機会の損失等が発生する可能性があります。また、原材料の高騰、為替相場の急変等により、調達価格が上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

9. 価格競争の激化について

当社グループが事業展開しております紙製品事業、化成品・包装資材事業及び店舗用品事業の業界は、国内多数の競合メーカー等が参入し、価格競争が激しくなっております。また、お客様の購買施策により価格低減要求も厳しくなっており、想定を超えた納入価格の下落並びに国内市場での著しい価格下落等が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

10. 投資リスクについて

当社グループの将来事業拡大のための投資は、想定し難い景気後退に伴う市場規模の縮小のリスクが内在しております。また、それらは需要予測に基づくため、実需要によっては収益変動が生じる場合があります。上記に掲げた要因等により不測の事態が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

11. 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの海外市場への事業進出並びに海外調達の増加等には、当該国の景気後退に伴う市場規模の縮小のほか、政治的・経済的混乱、予期せぬ法規制の変更、戦争・テロ、通貨危機、自然災害、疾病の蔓延等のリスクが内在しております。不測の事態等により事業の遂行が中断された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

12. 固定資産の減損会計について

当社グループの保有する固定資産においては、将来、設備の陳腐化や事業撤退・縮小等により、実質的価値が下落した場合、相当の減損による損失が発生する可能性があります。その場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の子会社)は、㈱シモジマ(当社)、当社の子会社9社で構成され、当社は包装資材(主な商品名、紙袋、包装紙・紙器、ポリ袋、粘着テープ、紐・リボン、店舗用品)の販売及び仕入を行っております。

当社を事業部門別に分けると次のとおりであります。

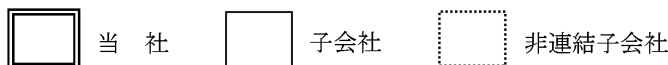
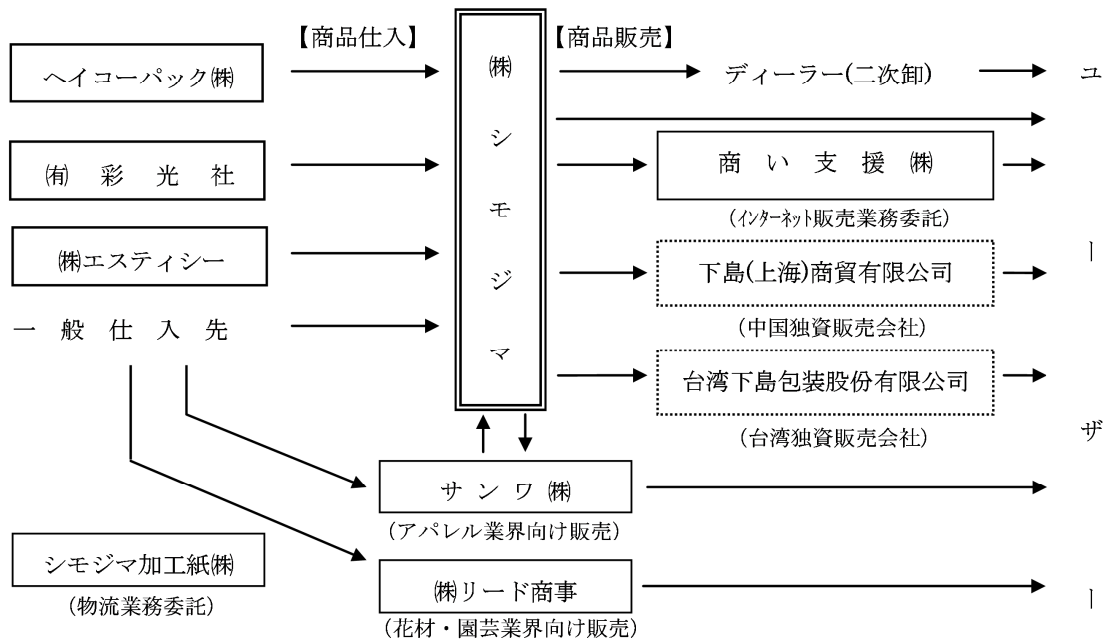
- (1) 営業販売部門 二次卸・包装用品販売店に対するディーラー販売と、ユーザーへの直接販売を行っております。また、フランチャイズ加盟店(パッケージプラザ)に対しても卸販売を行っております。
- (2) 直営店販売部門 直営店舗によるユーザーへの直接販売、及び当社カタログを媒体とした通信販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

商品仕入は、子会社ヘイコーパック㈱、(有)彩光社、㈱エスティシー及び一般仕入先より行います。なお、海外の仕入先から調達する輸入業務は、㈱エスティシーにて全面的に行っております。販売に関しては当社が直接行うほか、インターネット販売については子会社商い支援㈱に販売業務を委託しております。また、アパレル業界向けにハンガー等を主力販売とするサンワ㈱及び花材・園芸資材関連の販売を行う㈱リード商事は当社との間で一部商品の相互調達を行うことで相乗効果を図っております。物流業務に関しては、子会社シモジマ加工紙㈱へ全面的に委託しております。さらに中国においては、販売及び貿易業務を行う子会社として下島(上海)商貿有限公司を営業しており、台湾においても、台北市で店舗販売と営業販売を行っている台湾下島包装股份有限公司を営業いたしております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、包装用品を中心とした店舗用品・文具事務用品・生活雑貨等に関連する事業を通じて快適な社会作りを貢献することを基本理念としております。これまでは、小売業向けに包装用品、店舗用品及び文具事務用品の販売を中心としてまいりました。最近ではオフィス、飲食業などあらゆる業界で使用される消耗品を一括供給できる体制の確立を目指しております。また、常に変化し続ける「お客様のニーズ」に適時、的確にお応えできるよう取扱品及び取引顧客層の拡大に努め、事業の発展を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性及び企業価値向上の観点から中期的には、売上高経常利益率8.0%、株主資本利益率(ROE) 5.0%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、強固な財務体質を堅持しつつ、オリジナルブランド商品の企画開発機能、子会社における製造機能、営業及び直営店による卸、小売り機能など包装用品の流通段階における3つの機能を併せ持つというグループの特徴を強みとして活かしながら、今後は通信販売事業による販売ルート開発を積極的に進め、営業販売、直営・FC店舗販売に次ぐ第3の販売ルートと捉え、事業の拡大を図り包装用品業界での更なる地位の確立を目指してまいります。併せて、当社グループの業容拡大と総合力強化のためのM&Aも検討してまいります。

また、災害に強い情報システムと物流機能の構築を推進し、大災害時の復旧復興マニュアルの整備と従業員の防災訓練、復旧教育を定期的継続的に実施し、お取引先様、消費者の皆様への要請にお応えできる商品供給の体制づくりをしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、円安基調の定着やさらなる競争の激化が予想される厳しい環境の下、事業の拡大、経営基盤の強化及びコーポレート・ガバナンスの強化を推し進めてまいります。

事業の拡大につきましては、当社グループの基本理念に沿ったオリジナル商品の企画・開発の促進、取扱商品の拡大、店舗部門の活性化、成長分野である通販事業の強化等、市場動向と顧客ニーズを把握しながら、売上高及び利益の拡大をはかっていきます。

経営基盤の強化につきましては、子会社・仕入先等の生産性向上による原価低減、不良品事故対策の強化による品質の向上、営業・店舗・通販等、機能別商品供給体制の確立に向けた物流改革に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンスの強化につきましては、コーポレート・ガバナンス・コード及びスチュワードシップ・コードへの対応、CSR(企業の社会的責任)の一層の充実、環境配慮型商品の企画・開発に積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、大きな転換期を迎えています。当社グループを取り巻く経営環境は著しく変化するなか、社会的責任を果たすとともにグループシナジーを推進し価値ある企業として成長することを目指しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在、日本国内での業務を主としていることから、当面は国内の同業他社との比較可能性を確保するため、日本基準を採用することとしております。

今後、IFRSの適用につきましては、同業他社の採用動向も踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,836	8,327
受取手形及び売掛金	5,988	5,522
商品及び製品	5,057	5,653
原材料及び貯蔵品	529	528
繰延税金資産	229	208
その他	609	509
貸倒引当金	△11	△6
流動資産合計	20,239	20,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,455	10,190
減価償却累計額	△5,405	△5,448
減損損失累計額	△16	△5
建物及び構築物(純額)	5,033	4,736
機械装置及び運搬具	3,312	3,282
減価償却累計額	△2,920	△2,929
機械装置及び運搬具(純額)	392	353
土地	7,280	7,246
リース資産	1,500	1,572
減価償却累計額	△301	△377
リース資産(純額)	1,199	1,195
その他	1,153	1,337
減価償却累計額	△922	△943
減損損失累計額	△10	△5
その他(純額)	221	388
有形固定資産合計	14,127	13,919
無形固定資産		
のれん	36	—
リース資産	110	104
その他	978	689
無形固定資産合計	1,125	793
投資その他の資産		
投資有価証券	239	295
長期貸付金	66	70
繰延税金資産	270	250
その他	2,052	2,016
貸倒引当金	△53	△47
投資その他の資産合計	2,576	2,585
固定資産合計	17,829	17,298
資産合計	38,068	38,042

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,619	2,187
リース債務	99	122
未払法人税等	781	535
賞与引当金	310	348
役員賞与引当金	21	24
その他	1,009	1,230
流動負債合計	4,842	4,448
固定負債		
リース債務	640	616
繰延税金負債	8	7
再評価に係る繰延税金負債	329	293
退職給付に係る負債	841	899
資産除去債務	45	33
その他	343	325
固定負債合計	2,209	2,175
負債合計	7,051	6,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,304
利益剰余金	35,278	35,600
自己株式	△878	△879
株主資本合計	37,110	37,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	125
繰延ヘッジ損益	22	62
土地再評価差額金	△6,228	△6,210
退職給付に係る調整累計額	△4	△13
その他の包括利益累計額合計	△6,123	△6,035
少数株主持分	30	22
純資産合計	31,017	31,417
負債純資産合計	38,068	38,042

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	49,361	47,431
売上原価	34,068	32,844
売上総利益	15,292	14,586
販売費及び一般管理費	13,300	13,233
営業利益	1,991	1,353
営業外収益		
受取利息	18	7
受取配当金	3	11
受取賃貸料	29	29
仕入割引	30	28
為替差益	—	14
受取手数料	45	85
受取保険金	—	41
雑収入	110	153
営業外収益合計	238	370
営業外費用		
売上割引	31	3
為替差損	52	—
貸倒引当金繰入額	6	11
雑損失	21	54
営業外費用合計	111	70
経常利益	2,118	1,653
特別利益		
投資有価証券売却益	105	15
保険解約返戻金	8	19
有形固定資産売却益	—	27
特別利益合計	114	62
特別損失		
減損損失	27	157
関係会社出資金評価損	35	84
特別損失合計	62	242
税金等調整前当期純利益	2,170	1,473
法人税、住民税及び事業税	970	657
法人税等調整額	△27	9
法人税等合計	942	666
少数株主損益調整前当期純利益	1,227	806
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△43	△7
当期純利益	1,271	813

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,227	806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△147	37
繰延ヘッジ損益	19	40
土地再評価差額金	—	29
退職給付に係る調整額	—	△8
その他の包括利益合計	△127	99
包括利益	1,099	905
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,142	913
少数株主に係る包括利益	△42	△7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,405	1,304	34,489	△877	36,321
当期変動額					
剰余金の配当			△515		△515
当期純利益			1,271		1,271
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			33		33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	789	△0	788
当期末残高	1,405	1,304	35,278	△878	37,110

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	236	2	△6,228	—	△5,989	72	30,403
当期変動額							
剰余金の配当							△515
当期純利益							1,271
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△148	19	—	△4	△133	△42	△175
当期変動額合計	△148	19	—	△4	△133	△42	613
当期末残高	87	22	△6,228	△4	△6,123	30	31,017

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,405	1,304	35,278	△878	37,110
会計方針の変更による累積的影響額			5		5
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,405	1,304	35,283	△878	37,115
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額			6		6
土地再評価差額金の取崩			12		12
剰余金の配当			△515		△515
当期純利益			813		813
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	316	△1	315
当期末残高	1,405	1,304	35,600	△879	37,431

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	87	22	△6,228	△4	△6,123	30	31,017
会計方針の変更による累積的影響額							5
会計方針の変更を反映した当期首残高	87	22	△6,228	△4	△6,123	30	31,022
当期変動額							
税率変更による積立金の調整額							6
土地再評価差額金の取崩							12
剰余金の配当							△515
当期純利益							813
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	40	17	△8	87	△7	79
当期変動額合計	37	40	17	△8	87	△7	395
当期末残高	125	62	△6,210	△13	△6,035	22	31,417

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,170	1,473
減価償却費	992	941
のれん償却額	36	36
固定資産除売却損益(△は益)	—	△21
投資有価証券売却損益(△は益)	△103	△15
減損損失	27	157
保険解約返戻金	△8	△19
関係会社出資金評価損	35	84
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△765	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	841	48
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	38
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	2
受取利息及び受取配当金	△22	△18
為替差損益(△は益)	△16	△39
売上債権の増減額(△は増加)	△643	466
たな卸資産の増減額(△は増加)	△404	△595
仕入債務の増減額(△は減少)	261	△432
その他	△245	339
小計	2,124	2,436
利息及び配当金の受取額	22	18
法人税等の支払額	△959	△903
保険金の受取額	—	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,187	1,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△246	△128
定期預金の払戻による収入	243	152
有形固定資産の取得による支出	△345	△398
有形固定資産の売却による収入	450	89
無形固定資産の取得による支出	△235	△75
固定資産の除却による支出	—	△38
投資有価証券の取得による支出	△27	△8
投資有価証券の売却による収入	131	16
貸付けによる支出	△24	—
貸付金の回収による収入	4	3
その他	△176	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225	△459

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△655	△144
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△518	△509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,173	△654
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△195	514
現金及び現金同等物の期首残高	7,820	7,690
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	65	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,690	8,204

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

商い支援㈱

シモジマ加工紙㈱

サンワ㈱

㈱リード商事

ヘイコーパック㈱

㈱彩光社

㈱エステシー

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

下島(上海)商貿有限公司

台湾下島包装股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品・製品

店 舗

売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

店舗以外

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

- ②無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法
 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
- ③リース資産
 (所有権移転外ファイナンス・リース取引)
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3)重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社の一部は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
 従業員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③役員賞与引当金
 役員賞与の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③未認識数理計算上の差異の会計処理方法
 未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ④小規模企業等における簡便法の採用
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5)重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ヘッジ手段
 為替予約取引
 - ・ヘッジ対象
 外貨建金銭債務
- ③ヘッジ方針
 外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っております。また、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (6)のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響、また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響はそれぞれ軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた27百万円は、「貸倒引当金繰入額」6百万円、「雑損失」21百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社は、商品の類似性を考慮して、「紙製品事業」、「化成品・包装資材事業」、「店舗用品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「紙製品事業」は、紙袋、包装紙を主力商品とし、主に当社オリジナルブランド商品を販売いたしております。「化成品・包装資材事業」は、ポリエチレン袋・PP袋等の化成品と粘着テープ、食品包材・紐リボンを販売いたしております。「店舗用品事業」は、事務用品・商店用品・日用雑貨・食材及び子会社の取扱商品であるハンガー等のアパレル関連資材、園芸関連資材等を販売いたしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	9,760	25,706	13,894	—	49,361	—	49,361
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	12	—	1,023	1,035	△1,035	—
計	9,760	25,718	13,894	1,023	50,397	△1,035	49,361
セグメント利益	1,543	1,670	322	34	3,572	△1,580	1,991
セグメント資産	6,610	10,703	7,726	505	25,546	12,522	38,068
その他の項目							
減価償却費	249	147	209	8	615	413	1,029
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	245	91	130	6	474	279	753

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,580百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額12,522百万円には、セグメント間債権の相殺消去△300百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産12,822百万円が含まれております。

全社資産は、主に、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額279百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	9,311	25,160	12,959	—	47,431	—	47,431
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	6	—	963	969	△969	—
計	9,311	25,166	12,959	963	48,401	△969	47,431
セグメント利益又は損失 (△)	1,352	1,268	311	△12	2,920	△1,567	1,353
セグメント資産	6,405	10,801	7,451	450	25,109	12,933	38,042
その他の項目							
減価償却費	234	141	194	11	582	395	978
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	128	85	80	10	304	261	566

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,567百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額12,933百万円には、セグメント間債権の相殺消去△247百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,180百万円が含まれております。

全社資産は、主に、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額261百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	紙製品	化成品・包装資材	店舗用品				
減損損失	4	8	13	—	27	—	27

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	紙製品	化成品・包装資材	店舗用品				
減損損失	—	—	—	—	—	157	157

(注) 「調整額」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	紙製品	化成品・包装資材	店舗用品				
当期償却額	5	5	26	—	36	—	36
当期末残高	7	5	23	—	36	—	36

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	紙製品	化成品・包装資材	店舗用品				
当期償却額	7	5	23	—	36	—	36
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,320円26銭	1,337円72銭
1株当たり当期純利益	54円16銭	34円68銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,271	813
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,271	813
期中平均株式数(千株)	23,470	23,470

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,150	7,808
受取手形	800	892
売掛金	4,637	4,119
商品	4,825	5,430
原材料及び貯蔵品	412	437
繰延税金資産	212	181
その他	983	918
貸倒引当金	△8	△3
流動資産合計	19,013	19,784
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,196	3,917
構築物	22	28
機械及び装置	218	216
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	98	86
土地	6,906	6,872
リース資産	1,188	1,151
建設仮勘定	99	280
有形固定資産合計	12,732	12,552
無形固定資産		
ソフトウェア	884	603
リース資産	72	77
その他	39	39
無形固定資産合計	996	719

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	231	287
関係会社株式	521	521
出資金	22	1
長期貸付金	1,666	1,437
繰延税金資産	268	243
敷金及び保証金	367	340
保険積立金	1,272	1,326
その他	32	15
貸倒引当金	△38	△34
投資その他の資産合計	4,345	4,141
固定資産合計	18,073	17,413
資産合計	37,087	37,197
負債の部		
流動負債		
支払手形	67	63
買掛金	2,190	1,785
リース債務	84	94
未払金	509	564
未払費用	238	229
未払法人税等	741	520
賞与引当金	279	318
役員賞与引当金	19	22
その他	126	279
流動負債合計	4,255	3,877
固定負債		
リース債務	604	569
長期預り敷金保証金	116	114
退職給付引当金	782	822
長期未払金	123	107
再評価に係る繰延税金負債	329	293
資産除去債務	45	33
固定負債合計	2,002	1,940
負債合計	6,257	5,817

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金		
資本準備金	1,273	1,273
その他資本剰余金	31	31
資本剰余金合計	1,304	1,304
利益剰余金		
利益準備金	351	351
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	48	53
別途積立金	33,200	34,000
繰越利益剰余金	1,508	1,160
利益剰余金合計	35,108	35,564
自己株式	△870	△871
株主資本合計	36,948	37,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87	125
繰延ヘッジ損益	22	61
土地再評価差額金	△6,228	△6,210
評価・換算差額等合計	△6,118	△6,023
純資産合計	30,829	31,379
負債純資産合計	37,087	37,197

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	45,736	43,752
売上原価	31,550	30,334
売上総利益	14,185	13,418
販売費及び一般管理費	12,235	11,973
営業利益	1,950	1,444
営業外収益		
受取利息及び配当金	44	44
受取賃貸料	44	45
為替差益	-	40
その他	152	228
営業外収益合計	240	359
営業外費用		
売上割引	31	3
為替差損	53	-
貸倒引当金繰入額	6	11
その他	22	41
営業外費用合計	114	57
経常利益	2,076	1,747
特別利益		
投資有価証券売却益	105	15
有形固定資産売却益	-	27
保険解約返戻金	8	19
特別利益合計	113	61
特別損失		
減損損失	27	157
関係会社出資金評価損	35	50
特別損失合計	62	207
税引前当期純利益	2,127	1,601
法人税、住民税及び事業税	918	632
法人税等調整額	△23	20
法人税等合計	894	652
当期純利益	1,233	948

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,405	1,273	31	1,304	351	0	50	32,200	1,789	34,391
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						△0			0	-
固定資産圧縮積立金の取崩							△1		1	-
別途積立金の積立								1,000	△1,000	-
剰余金の配当									△516	△516
当期純利益									1,233	1,233
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△0	△1	1,000	△280	717
当期末残高	1,405	1,273	31	1,304	351	-	48	33,200	1,508	35,108

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△870	36,231	236	2	△6,228	△5,989	30,242
当期変動額							
特別償却準備金の取崩		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
別途積立金の積立		-					-
剰余金の配当		△516					△516
当期純利益		1,233					1,233
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△149	19	-	△129	△129
当期変動額合計	△0	716	△149	19	-	△129	587
当期末残高	△870	36,948	87	22	△6,228	△6,118	30,829

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,405	1,273	31	1,304	351	48	33,200	1,508	35,108
会計方針の変更による累積的影響額								5	5
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,405	1,273	31	1,304	351	48	33,200	1,513	35,113
当期変動額									
税率変更による積立金の調整額						6			6
固定資産圧縮積立金の取崩						△2		2	-
別途積立金の積立							800	△800	-
土地再評価差額金の取崩								12	12
剰余金の配当								△516	△516
当期純利益								948	948
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4	800	△353	451
当期末残高	1,405	1,273	31	1,304	351	53	34,000	1,160	35,564

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△870	36,948	87	22	△6,228	△6,118	30,829
会計方針の変更による累積的影響額		5					5
会計方針の変更を反映した当期首残高	△870	36,953	87	22	△6,228	△6,118	30,834
当期変動額							
税率変更による積立金の調整額		6					6
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
別途積立金の積立		-					-
土地再評価差額金の取崩		12					12
剰余金の配当		△516					△516
当期純利益		948					948
自己株式の取得	△1	△1					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			37	39	17	95	95
当期変動額合計	△1	450	37	39	17	95	545
当期末残高	△871	37,403	125	61	△6,210	△6,023	31,379

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役 梅野 勉

・新任監査役候補

常勤監査役 古橋 孝夫 (現 監査室長)

・退任予定監査役

常勤監査役 平松 幸義

③ 就任予定日

平成27年6月24日

(ご参考) 平成27年6月24日開催の定時株主総会後には下記の役員体制となる予定であります。

代表取締役社長	下島 和光
取締役専務執行役員	谷中 浩三 (管理本部長)
取締役常務執行役員	横山 庄蔵 (営業統括本部長兼販売本部長)
取締役常務執行役員	下島 公明 (開発本部長)
社外取締役	船井 勝仁
社外取締役	梅野 勉
執行役員	川西 邦典 (開発本部副本部長)
執行役員	石川 雅秋 (商品本部長)
執行役員	猪木 秀彦 (管理本部副本部長兼人事部長)
執行役員	植松 徹 (営業統括本部副本部長)
執行役員	笠井 義彦 (営業本部長)
執行役員	下島 雅幸 (管理本部副本部長兼経営管理部長)
執行役員	小野寺 仁 (経営企画室長)
執行役員	下島 謙司 (販売本部副本部長)
常勤監査役	桑子 幸彦
常勤監査役	古橋 孝夫
社外監査役	佐藤 裕一
社外監査役	榎本 峰夫